

2025 年度 自治体アンテナショップ実態調査報告

都内アンテナショップの年間売上 増加基調 対前年比増 45 店舗

北海道どさんこプラザが 2 年連続 10 億円超、9 億円超で広島県、7 億超で沖縄県

初調査 年 15 回以上イベント開催店舗が 36 店舗

全国の地域活性化の取組支援や情報発信を行っている一般財団法人地域活性化センターは、「自治体アンテナショップ関連事業」（p. 32 参照）の一環として 2009 年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど 2025 年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。併せて、2014 年度から簡易な調査を実施している東京都以外、海外のアンテナショップの状況もお知らせします。

また、2026 年 3 月に「2025 年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」の公開を予定しており、その際には、この調査結果とともに 4 ヶ所のアンテナショップについて取材に基づいた実態を詳細に紹介します。

東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数 （2025 年 4 月 1 日現在）

店舗（内訳 独立店舗（本調査対象）61 店舗、集合型店舗（本調査対象外）4 店舗）

表 1 本調査への回答数推移（単位：店舗）

年度	都道府県 （独立店舗）	都道府県 （集合型店舗）	市区町村 （独立店舗）	市区町村 （集合型店舗）	独立店舗計	集合型店舗計	合計
平成20年度（2008年）	30		6				36
平成21年度（2009年）	33		10				43
平成22年度（2010年）	35		14				49
平成23年度（2011年）	37		16				53
平成24年度（2012年）	34		20				54
平成25年度（2013年）	38		16				54
平成26年度（2014年）	39		13				52
平成27年度（2015年）	42		13				55
平成28年度（2016年）	38	4	16	7	54	11	65
平成29年度（2017年）	38	4	18	12	56	16	72
平成30年度（2018年）	38	4	20	14	58	18	76
平成31年度（2019年）	39	5	21	14	60	19	79
令和 2年度（2020年）	38	4	24	15	62	19	81
令和 3年度（2021年）	37	4	25	5	62	9	71
令和 4年度（2022年）	36	3	23	5	59	8	67
令和 5年度（2023年）	36	3	26	2	62	5	67
令和 6年度（2024年）	35	3	26	2	61	5	66
令和 7年度（2025年）	35	2	26	2	61	4	65

（注）独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合型店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたものである。

【調査結果の特徴】分析対象：独立店舗 61 店舗

※参考：「店名」（自治体／所在地）
（自治体／所在地）は初出のみ表記。

今年度の自治体アンテナショップ実態調査では、都内独立店舗数は 61 店舗、コンビニや商業施設内の集合店舗は 4 店舗で、全体の店舗数は昨年度より 1 店舗減少し、65 店舗であった（表 1）。しかし、アンテナショップのあり方を検討する自治体が増えている中、新設・移転・改装を積極的に行う自治体は増加傾向にある（表 2、表 5）。

2024 年度は、円安の影響を受けて訪日外国人の数が過去最高を記録した。それを追い風に、アンテナショップでは、イベントなどを開催し、地方に関心のある層を引き込む取組も行われた。インバウンド需要はこれからも期待されている。また、2024 年度の年間売上は、45 店舗が前年度より増加した。物価高騰の影響を受けて、米など商品の仕入れ価格や原材料費の上昇で、商品や飲食代の値上げを行なった店舗があった。

以下は、項目ごとの報告である。

◆年間売上額 全体では 45 店舗が対前年度比増加（p. 8/表 9、10）

今年度より、5 億円以上の売上を 1 億円単位での調査に変更した。

2024 年度の年間売上は前年度と比較して 45 店舗が増加した。年間売上トップ 3 は、北海道どさんこプラザ有楽町店は 2 年連続で「10 億円以上」、ひろしまブランドショップ TAU は「9 億円以上 10 億円未満」、銀座わしたショップ本店は「7 億円以上 8 億円未満」の売上となっている。「2 億円以上 3 億円未満」が昨年度 7 店舗に対し 3 店舗増の 10 店舗となり、物販部門での売上拡大が見られる。

◆初調査：イベント開催内容・実績数（p. 12/表 17、18）

「イベント開催内容」で最も多いのは「特産」で 48 店舗、次いで「飲食」を 39 店舗、「観光」を 33 店舗が回答した。イベントの開催実績数では「15 回以上」を 36 店舗が回答しており、イベント開催による地域情報の発信が積極的に行われている。

◆初調査：施設・部屋の貸し出し状況（p. 12/表 19）

施設・部屋貸出方法として最も多いのは「域内自治体には無料で貸し出している」で 14 店舗、次いで「有料で貸し出している」を 8 店舗が回答している。都道府県による域内自治体への支援の一環として活用が促進されている。

◆初調査：運営上の課題（p. 17～18/表 30）

アンテナショップ運営上課題に感じていることは、「集客・新規顧客獲得」が最も多く 15 店舗が回答し、次いで、「人手不足」「売上向上」などで課題を感じているとの回答だった。詳細は表 30 を参照。

◆その他 東京都以外への出店動向（p. 28～30/資料 3）

東京都以外のアンテナショップは、調査開始以来、新規出店が続いており、2024 年度は 8 店舗が新規出店し 2025 年 4 月 1 日時点では 105 店舗の確認がとれている。大阪関西万博を契機とし、関西エリアの新規出店が多く見られた。

【自治体アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗である。

【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（１年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・道の駅、直売所は含まない。

② 調査基準日

2025 年 4 月 1 日

③ 調査内容

42 項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上額など）

調査結果

2016 年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合型店舗分（コンビニエンスストアへの併設等）は含まれていない。

① 店舗数の推移

調査対象の店舗数は、前年度調査時から新設が 2 店舗（表 2 参照）、閉館・休館した店舗が 3 店舗（表 3 参照）、一時閉館し移転した店舗が 1 店舗（表 5、6 参照）あったため、合計で 61 店舗となった（図 1 参照）。

図 1 店舗数の推移

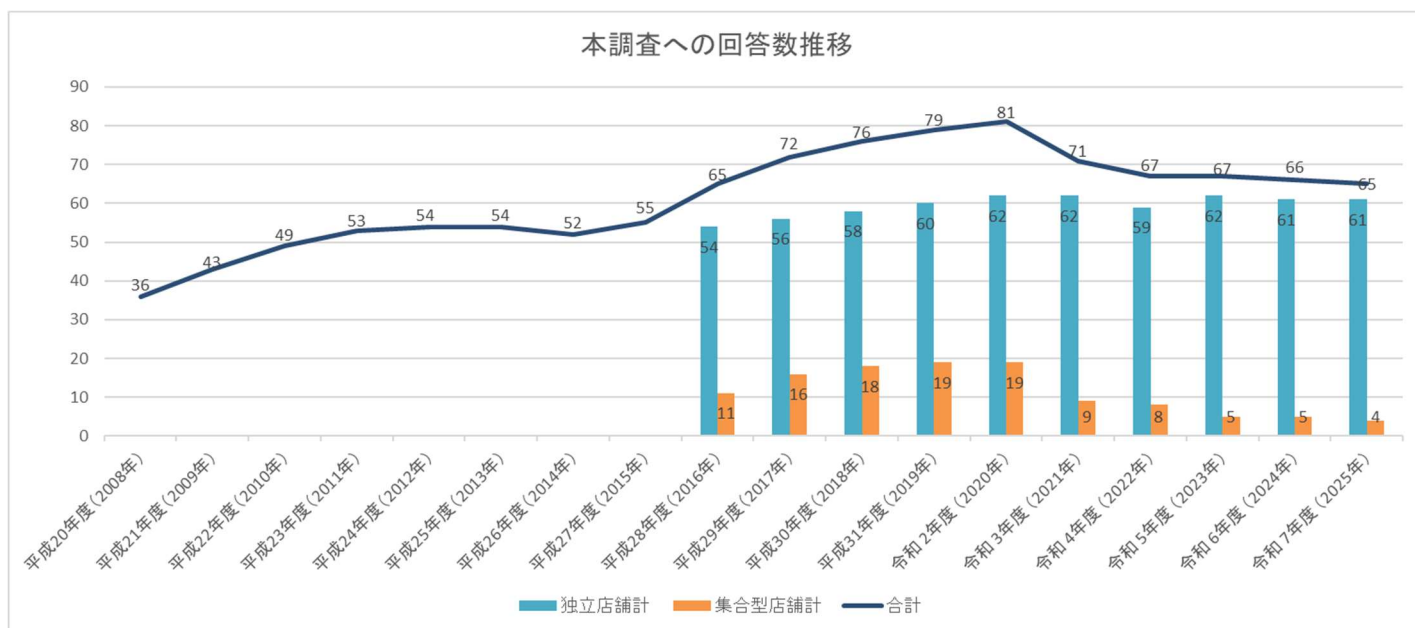


表 2 前年度調査（2024 年 4 月 1 日現在）以降に新設され調査対象となった店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
2024 年 10 月	山形県	西川町	田舎割烹にし川	杉並区高円寺南
2025 年 1 月	長崎県	平戸市	島の味処 平戸こね 駒込店	北区中里

表 3 前年度調査（2024 年 4 月 1 日現在）以降に調査対象でなくなった前年度調査対象店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	備考
2005 年 7 月	宮城県		宮城ふるさとプラザ (愛称：コ・コ・みやぎ)	閉館 (その後移転・移管)
1990 年 4 月	山形県	鶴岡市	鶴岡市東京事務所「江戸屋敷」	対象外
2021 年 7 月	滋賀県	長浜市	東京長浜観音堂	閉館

② 改装・移転・開設状況

調査基準日の 2025 年 4 月 1 日以降に改装・移転・開設を予定している店舗は表 4 のとおりである。

表 4 2025 年 4 月 1 日以降に改装・移転・開設予定の店舗

開設年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地（又は予定地）	状況
2025 年 8 月	宮城県		宮城ふるさとプラザ	千代田区有楽町	移転・移管

近年、店舗の老朽化やアンテナショップの運営方針の見直しなどの理由から増加している「改装・移転」を行った店舗は表 5、6 のとおりである。実施年度は 2018 年度が最も多く、7 店舗が改装した。

表 5 改装・移転の状況

実施年度	店舗数	実施年度	店舗数
2010	1	2020	5
2015	1	2021	3
2016	1	2022	6
2017	1	2023	7
2018	8	2024	7
2019	1	2025（予定）	1

表6 (参考) 2018年度以降の改装・移転実施(予定) 店舗一覧

年度	出店自治体	ショップ名
2018	山形県	おいしい山形プラザ
	山形県飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップ IIDE
	茨城県	IBARAKI sense
	東京都武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」
	東京都府中市	府中市郷土の森観光物産館
	香川県・愛媛県	香川・愛媛せとうち旬彩館
	長崎県	日本橋 長崎館
	宮崎県	新宿みやざき館 KONNE
2019	福島県	日本橋ふくしま館 MIDETTE
2020	北海道	北海道どさんこプラザ有楽町店
	北海道中川町	北海道中川町サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」
	山梨県	Cave de ワイン県やまなし
	徳島県	Turn Table
	熊本県	銀座熊本館
2021	奈良県	奈良まほろば館
	広島県	ひろしまブランドショップ TAU
	大分県	坐来大分
2022	福井県	ふくい食の國 291
	福井県	ふくい南青山 291
	長野県大町市	大町市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」
	滋賀県	ここ滋賀
	兵庫県洲本市	日本橋室町すもと館
	沖縄県	銀座わしたショップ本店
2023	石川県	八重洲いしかわテラス
	石川県金沢市	KOGEI Art Gallery 銀座の金沢
	福井県坂井市	坂井市アンテナショップ KINENO
	三重県	首都圏営業拠点「三重テラス」
	島根県	日比谷しまね館
	長崎県平戸市	有楽町ひらど商館
	長崎県平戸市	平戸こんね

年度	出店自治体	ショップ名
2024	新潟県	銀座・新潟情報館 THE NIIGATA（ザ・ニイガタ）
	長野県	銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～
	長野県上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE
	和歌山県	わかやま紀州館
	鳥取県・岡山県	とっとり・おかやま新橋館
	島根県	日比谷しまね館
	山口県	おいでませ山口館（山口県東京観光物産センター）
2025 8月	宮城県	宮城ふるさとプラザ

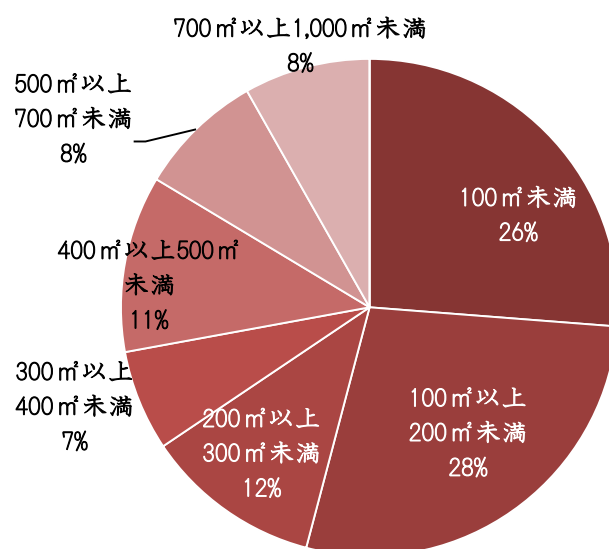
③ 店舗面積

店舗面積が「200㎡未満」の店舗が多く、全体の半数以上の割合を占めている（表7、図2参照）。

表7 店舗面積別店舗数

面積	調査年度別店舗数	
	2025	2024
100㎡未満	16	17
100㎡以上 200㎡未満	17	16
200㎡以上 300㎡未満	7	7
300㎡以上 400㎡未満	4	4
400㎡以上 500㎡未満	7	8
500㎡以上 700㎡未満	5	4
700㎡以上 1,000㎡未満	5	5
1,000㎡以上	0	0
総計	61	61

図2 店舗面積別店舗割合



（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

④ 2024 年度年間入館者数

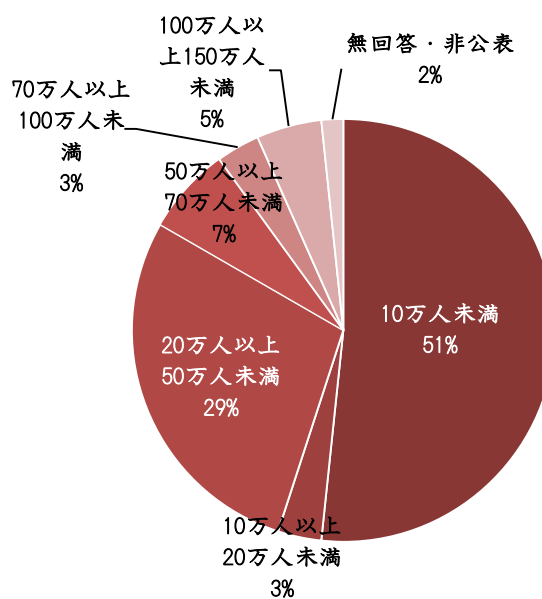
年間入館者数が「100 万人」に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」（北海道/有楽町）、「栃木県アンテナショップ『とちまるショップ』」（栃木県/押上）、「銀座わしたショップ本店（沖縄県/有楽町）の 3 店舗であった。次いで、「70 万人以上 100 万人未満」が「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」（長野県/銀座）「ひろしまブランドショップTAU」（広島県/銀座）の 2 店舗であった（表 8、図 3 参照）。

表 8 2024 年度年間入館者数別店舗数

年間入館者数	調査年度別店舗数	
	2025 ※2024 実績	2024 ※2023 実績
10 万人未満	31	32
10 万人以上 20 万人未満	2	1
20 万人以上 50 万人未満	18	17
50 万人以上 70 万人未満	4	4
70 万人以上 100 万人未満	2	3
100 万人以上 150 万人未満	3	2
150 万人以上 200 万人未満	0	0
200 万人以上	0	0
無回答・非公表	1	2
総計	61	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

図 3 2024 年度年間入館者数別店舗割合



⑤ 2024 年度年間売上額・部門別売上額

年間売上額が「10 億円以上」を記録したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」の 1 店舗のみであった。「9 億円以上 10 億円未満」が「ひろしまブランドショップ TAU」の 1 店舗、「7 億円以上 8 億円未満」が「銀座わしたショップ本店」の 1 店舗、「6 億円以上 7 億円未満」が「香川・愛媛せとうち旬彩館」（香川県・愛媛県/新橋）の 1 店舗、「5 億円以上 6 億円未満」が「いわて銀河プラザ（岩手県/銀座）」「かごしま遊楽館」（鹿児島県/有楽町）の 2 店舗であった（表 9、図 4 参照）。また、前年度と比較し、売上額が増加した店舗は、全体の 7 割以上の 45 店舗であった（表 10 参照）。

表 9 2024 年度年間売上額別店舗数

年間売上額	調査年度別店舗数	
	2025 ※2024 実績	2024 ※2023 実績
3 千万円未満	11	13
3 千万円以上 5 千万円未満	11	7
5 千万円以上 1 億円未満	5	8
1 億円以上 2 億円未満	6	7
2 億円以上 3 億円未満	10	7
3 億円以上 4 億円未満	7	5
4 億円以上 5 億円未満	5	5
5 億円以上 6 億円未満	2	4
6 億円以上 7 億円未満	1	
7 億円以上 8 億円未満	1	2
8 億円以上 9 億円未満	0	
9 億円以上 10 億円未満	1	
10 億円以上	1	1
無回答・非公表	0	2
合計	61	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

図 4 2024 年度年間売上額別店舗割合

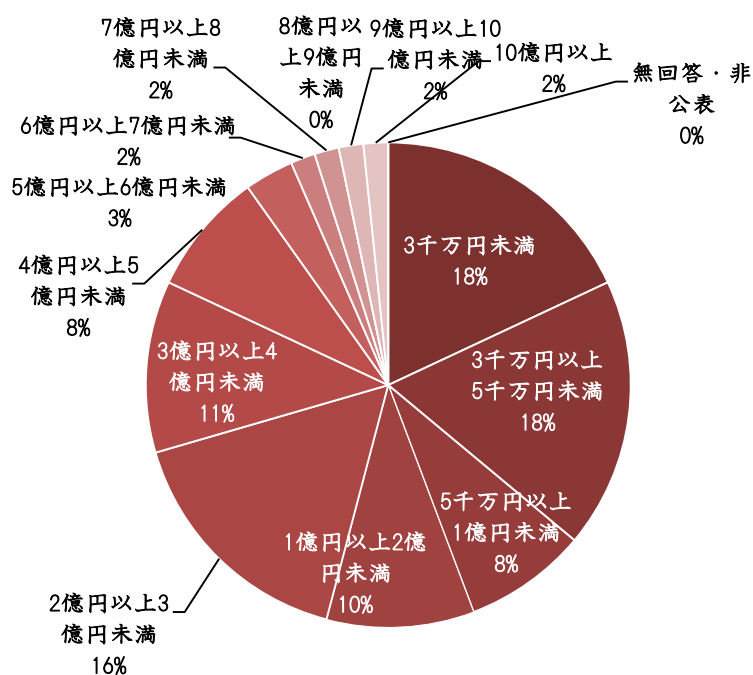


表 10 2024 年度年間売上額前年比状況別店舗数

年間売上額前年比	店舗数
	2025
増加	45
減少	6
横ばい	5
無回答・非公表	5
合計	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61

部門別の年間売上額について、飲食部門の年間売上額が「2億円」に達したのは「坐来大分」（大分県/有楽町）「かごしま遊楽館」の2店舗であった。次いで、「1億円以上2億円未満」が「北海道どさんこプラザ有楽町店」「あきた美彩館」（秋田県/高輪）「おいしい山形プラザ」（山形県/銀座）「日本橋とやま館」（富山県/日本橋）「とっとり・おかやま新橋館」（鳥取県・岡山県/新橋）「Turn Table」（徳島県/神泉町）「香川・愛媛せとうち旬彩館」「まるごと高知」（高知県/銀座）「新宿みやざき館 KONNE」（宮崎県/新宿）の9店舗であった（表11参照）。

※飲食部門とは、ランチやディナーなどの提供のほか、その場で気軽に飲食できる場所（イートイン等）の提供等を行う部門を指す。

物販部門の年間売上額が「8億円以上」に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」の1店舗、「6億円以上7億円未満」が「銀座わしたショップ本店」の1店舗、「5億円以上6億円未満」が「いわて銀河プラザ」の1店舗であった（表11参照）。

オンラインでの年間売上額は、「3千万円未満」の店舗のみであった（表11参照）。

また、その他の売上として、「1億円以上2億円未満」が「ふくい食の国291（福井県/銀座）」「Turn Table」の2店舗であり、宿泊施設や外販・卸などでの売上である（表11参照）。

表11 2024年度年間売上額部門別店舗数

年間売上額	部門・調査年度別店舗数							
	飲食		物販		オンライン		その他	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
	※2024実績	※2023実績	※2024実績	※2023実績	※2024実績	※2023実績	※2024実績	※2023実績
3千万円未満	17	19	17	19	29	30	15	15
3千万円以上5千万円未満	4	4	5	5	0	0	0	0
5千万円以上1億円未満	9	7	4	4	0	1	2	1
1億円以上2億円未満	9	9	8	7	0	0	2	2
2億円以上3億円未満	2	2	10	6	0	0	0	0
3億円以上4億円未満	0	0	1	4	0	0	0	0
4億円以上5億円未満	0	0	2	1	0	0	0	0
5億円以上6億円未満	0	0	1	1	0	0	0	0
6億円以上7億円未満	0		1		0		0	
7億円以上8億円未満	0	0	0	2	0	0	0	0
8億円以上9億円未満	0		1		0		0	
9億円以上10億円未満	0		0		0		0	
10億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答・非公表	20	20	11	12	32	30	42	43
合計	61	61	61	61	61	61	61	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑥ 2024 年度取扱品目数・取扱商品の調達と選定方法

取扱品目数が「3,000 以上 5,000 未満」と回答したのは「いわて銀河プラザ」「奈良まほろば館」（奈良県/新橋）「とっとり・おかやま新橋館」「銀座わしたショップ」の 4 店舗であった。最多品目数帯は、1,000 以上 2,000 未満であった（表 12、図 5 参照）。

商品調達・選定方法で最も多いのは「委託事業者が取扱商品決定する」で 35 店舗が回答し、次いで「あらかじめ取扱商品の定義を決めている」を 25 店舗が回答した（表 13 参照）

表 12 2024 年度取扱品目数別店舗数

取扱品目数	調査年度別店舗数	
	2025	2024
100 未満	11	11
100 以上 300 未満	10	9
300 以上 500 未満	3	3
500 以上 1,000 未満	10	9
1,000 以上 2,000 未満	17	18
2,000 以上 3,000 未満	6	7
3,000 以上 5,000 未満	4	3
5,000 以上	0	0
無回答・非公表	0	1
合計	61	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

図 5 2024 年度取扱品目数別店舗割合

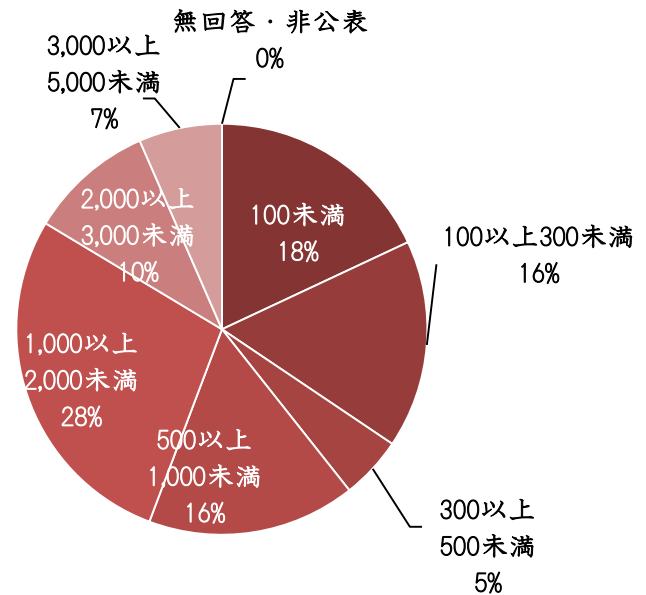


表 13 取扱商品の調達と選定方法別店舗数

取扱商品の調達と選定方法	調査年度別店舗数
	2025
委託事業者が取扱商品決定する	35
あらかじめ取扱商品の定義を決めている	25
自治体と委託業者が協議して取扱商品を決定する	12
商談会を実施して取扱商品を決定する	7
自治体が主導して取扱商品を決定する	2
認定制度を活用する	1
アンケート調査等を活用する	1
その他	12

（注）調査対象店舗数 2025：N=61

⑦ 開設目的および運営効果

開設目的で最も多いのは「特産品の PR」で 61 店舗が回答し、次いで「自治体の PR」「特産品の販路拡大」を 58 店舗が回答した（表 14 参照）。運営効果で最も多いのは「特産品の PR」で 61 店舗が回答した。次いで、「自治体の PR」を 60 店舗、「特産品の販路拡大」を 56 店舗が回答した（表 15 参照）。

表 14 開設目的別店舗数（重複回答有り）

開設目的	調査年度別 店舗数	
	2025	2024
特産品の PR	61	59
自治体の PR	58	59
特産品の販路拡大	58	59
地域情報の発信	51	54
観光案内・誘客	47	50
消費者ニーズの把握・市場調査	38	37
地元出身者との交流	34	33
地域間交流	27	25
田舎暮らし・U I J ターン	22	21
地元住民の意欲拡大	13	13
企業誘致	7	7
その他	3	4

表 15 運営効果別店舗数（重複回答有り）

運営効果	調査年度別 店舗数	
	2025	2024
特産品の PR	61	60
自治体の PR	60	61
特産品の販路拡大	56	57
地域情報の発信	54	55
観光客の増加	44	44
消費者ニーズの把握・市場調査	40	42
地元出身者との交流	37	35
地域間交流	28	25
田舎暮らし・U I J ターン	20	20
地元住民の意欲拡大	14	14
企業誘致	6	6
その他	4	4

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑧ 事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」で 57 店舗が回答した。次いで、「イベント開催」を 53 店舗、「飲食施設」を 44 店舗が回答した。これら 3 項目については約 7 割の店舗が回答しており、アンテナショップの基本的な機能といえる（表 16 参照）。

表 16 事業内容別店舗数（重複回答有り）

事業内容	調査年度別店舗数	
	2025	2024
物産販売	57	57
イベント開催	53	49
飲食施設	44	43
観光案内	39	44
展示	31	30
相談業務	18	17
その他	12	9

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑨ イベント開催内容・実績数

イベント開催内容で最も多いのは「特産」で 48 店舗が回答した。次いで、「飲食」を 39 店舗、「観光」を 33 店舗が回答した（表 17 参照）。また、イベントの開催実績数では「15 回以上」を 36 店舗が回答しており、イベントを開催している店舗のうち、月 1 回以上開催している店舗が 6 割以上となった（表 18 参照）

表 17 イベント開催内容別店舗数（重複回答有り）

イベント内容	調査年度別店舗数
	2025
特産	48
飲食	39
観光	33
文化	24
移住	16
その他	9

（注）調査対象店舗数 2025：N=61

表 18 イベント開催実績数別店舗数

イベント開催実績数	調査年度別店舗数
	2025
15 回以上	36
10 回以上 15 回未満	6
5 回以上 10 回未満	5
1 回以上 5 回未満	9
0 回	1
無回答・非公表	4

⑩ 施設・部屋の貸し出し状況（都道府県のアンテナショップのみ該当）

施設・部屋貸出方法として最も多いのは「域内自治体には無料で貸し出している」で 14 店舗が回答した。次いで、「有料で貸し出している」、「域内民間事業者には無料で貸し出している」をそれぞれ 8 店舗が回答している（表 19 参照）。

表 19 施設貸出状況別店舗数（重複回答有り）

施設貸出状況	調査年度別店舗数
	2025
域内自治体には無料で貸し出している	14
有料で貸し出している	8
域内民間事業者には無料で貸し出している	8
域内民間事業者に有料で貸し出している	4
域内自治体に有料で貸し出している	3
どの団体・個人にも無料で貸し出している	3
貸し出しをしていない	12

（注）調査対象店舗数 2025：N=35（都道府県のアンテナショップのみ対象）

⑪ インターネット、SNS 等の活用

インターネット、SNS 等の活用で最も多いのは「HP」で 58 店舗が回答した。次いで、「Instagram」は 47 店舗から 55 店舗と 8 店舗増加し、「Facebook」を 46 店舗が回答した（表 20 参照）。

表 20 活用中のインターネット、SNS 等ツール別店舗数（重複回答有り）

インターネット、SNS 等の活用	調査年度別店舗数	
	2025	2024
HP	58	58
Instagram	55	47
Facebook	46	46
X（旧 Twitter）	38	35
LINE	28	25
ネットショップ	25	23
メルマガ	9	14
YouTube	11	11
ブログ	4	5
TikTok	1	1
その他	1	1

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑫ 外国人客への対応

外国人客の対応で最も多いのは「無料 Wi-Fi の整備」で 30 店舗が回答した。次いで、「ホームページの多言語化」を 20 店舗、「レストランメニューの多言語化」を 16 店舗が回答した。インバウンド需要増加に対応するため、「海外 QR コード決済」の増加が見られる（表 21 参照）。

表 21 外国人客への対応サービス別店舗数（重複回答有り）

外国人客への対応	調査年度別店舗数	
	2025	2024
無料 Wi-Fi の整備	30	32
ホームページの多言語化	20	19
レストランメニューの多言語化	16	15
外国語の案内パンフレットを設置	15	14
翻訳機の設置	14	14
免税対応	11	13
語学ができるスタッフの常駐	10	9
海外 QR コード決済	8	5
その他	10	10

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑬ 移住促進への取組

移住促進への取組で最も多いのは「パンフレット・書籍の設置」で 37 店舗が回答した。次いで、「交流会・イベント等の実施」を 17 店舗、「相談員の常駐」を 8 店舗が回答した（表 22 参照）。

表 22 移住促進への取組別店舗数（重複回答有り）

移住促進への取組	調査年度別店舗数	
	2025	2024
パンフレット・書籍の設置	37	37
交流会・イベント等の実施	17	17
相談員の常駐	8	6
検索システムの設置	1	2
その他	8	10

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑭ 広報プロモーション

広報プロモーションで最も多いのは「パブリシティ活動」で 37 店舗が回答した。次いで、「雑誌広告」を 26 店舗、「インターネットでの広告」を 22 店舗が回答した（表 23 参照）。

表 23 広報プロモーションの種類別店舗数（重複回答有り）

広報プロモーション	調査年度別店舗数	
	2025	2024
パブリシティ活動	37	39
雑誌広告	26	23
インターネットでの広告	22	23
新聞広告	19	20
メルマガの利用	12	15
メディア説明会	12	11
専従スタッフが常駐	11	12
テレビ、番組 CM とのタイアップ	4	5
その他	37	35

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑮ 運営主体

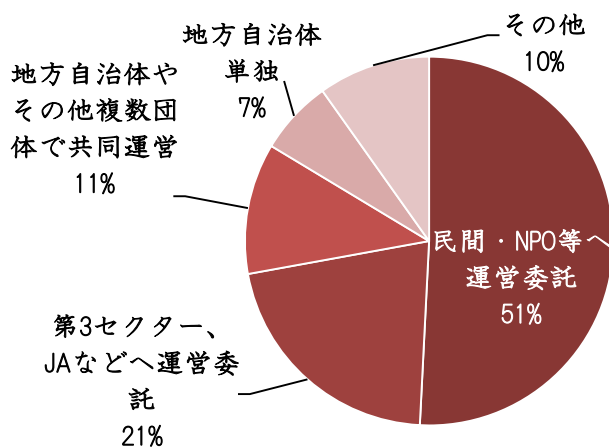
運営主体で最も多いのは「民間・NPO等へ運営委託」で31店舗が回答し、全体の半数以上の割合を占めている。次いで、「第3セクター・JA等へ運営委託」を13店舗、「地方自治体やその他団体の複数で共同運営」を7店舗が回答した（表24、図6参照）。

表24 運営主体別店舗数

運営主体	調査年度別店舗数	
	2025	2024
民間・NPO等へ運営委託	31	32
第3セクター・JA等へ運営委託	13	13
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	7	6
地方自治体単独	4	5
その他	6	5
合計	61	61

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

図6 運営主体の割合



⑯ 販売戦略

販売戦略で最も多いのは「店舗以外での販売」で48店舗が回答した。次いで、「テストマーケティング」を32店舗、「店舗がある自治体との連携」を31店舗が回答した（表25参照）。

表25 販売戦略別店舗数（重複回答有り）

販売戦略	調査年度別店舗数	
	2025	2024
店舗以外での販売	48	48
テストマーケティング	32	32
企業等とのタイアップ	28	30
店舗がある自治体との連携	31	29
他アンテナショップとの連携	27	27
企業等への営業	26	26
利用者アンケートの実施	22	24
商談会	15	14
その他	3	2

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑪ 店舗での決済方法

店舗での決済方法で最も多いのは「クレジット/デビットカード」で 56 店舗が回答した。次いで「QR コード/バーコード決済」を 53 店舗、「電子マネー」を 50 店舗が回答した（表 26 参照）。

表 26 店舗での決済方法別店舗数（重複回答有り）

店舗での決済方法	調査年度別店舗数	
	2025	2024
クレジット/デビットカード	56	55
QR コード/バーコード決済	53	50
電子マネー	50	49
現金のみ	14	1
その他	6	4

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑫ ふるさと納税との連携

ふるさと納税との連携で最も多いのは「パンフレット設置」で 20 店舗が回答した。次いで、「アンテナショップ取扱商品の返礼」を 11 店舗、「アンテナショップ商品券の返礼」を 10 店舗が回答した。アンテナショップとふるさと納税を相互に誘導する動きが見られた（表 27 参照）。

表 27 ふるさと納税との連携別店舗数（重複回答有り）

ふるさと納税との連携	店舗数	
	2025	2024
パンフレット設置	20	17
アンテナショップ取扱商品の返礼	11	9
アンテナショップ商品券の返礼	10	8
アンテナショップで返礼品を販売	8	6
その他	13	7

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑬ 物流コストの削減に向けた取組

物流コストの削減に向けた取組で最も多いのは「在庫管理や配送頻度の見直し」で 27 店舗が回答した。次いで、「配送拠点の集約」を 8 店舗、「配送業者の見直し」を 5 店舗が回答した（表 28 参照）。

表 28 物流コストの削減別店舗数（重複回答有り）

物流コストの削減に向けた取組	店舗数	
	2025	2024
在庫管理や配送頻度見直し	27	22
配送拠点の集約	8	7
配送業者の見直し	5	5
貨客混載	3	3
その他	1	2

（注）調査対象店舗数 2025：N=61、2024：N=61

⑩ デジタル活用

新たにデジタルの活用に取り組んでいることを調査したところ、61 店舗のうち 39 店舗 から回答があった（表 29 参照）。

表 29 デジタルを活用した取組（自由記述を集約、複数回答有り）

内容
● SNS を活用した情報発信・プロモーション（12 店舗） ● デジタルサイネージ・大型ビジョンによる情報発信（12 店舗） ● ウェブサイト（ホームページ）運用・情報提供（9 店舗） ● POS システム・レジ・売上データ分析・業務効率化（7 店舗） ● オンラインイベント・受付・予約・オーダー（5 店舗） ● キャッシュレス決済（4 店舗） ● 店内タブレット端末活用（お客様対応・情報提供）（4 店舗） ● 多言語対応（2 店舗） ● LINE ポイントカード（1 店舗） ● スタンプラリー（1 店舗）

⑪ 運営上の課題

新たにアンテナショップの運営上の課題を調査したところ、61 店舗のうち 33 店舗から回答があった（表 30 参照）。

表 30 運営上課題に感じていること（自由記述を集約、複数回答有り）

項目	内容
① 集客・新規顧客獲得・顧客層の多様化（15 店舗）	● 新規顧客の獲得 ● 若年層の利用客が少ない/若年層・次世代顧客の獲得・来館促進 ● 来店者数の維持・増加、来店促進、誘客促進 ● 情報発信・集客力の強化/認知度向上 ● 季節要因（夏場など）による来客数の減少 ● インバウンド需要の取り込み
② 人材確保・人手不足（12 店舗）	● 人材確保の難しさ ● オンライン販売時の人員充実 ● 調理スタッフの不足 ● 代替スタッフ確保の難しさ
③ 売上向上・収益性向上・購買単価向上（9 店舗）	● 売上を基にした自立運営の困難さ/収益性の維持・向上 ● 一人当たりの購買額が低い ● 初めて来館された方の購買率向上、滞在時間延長、回遊性向上 ● 売上額の減少 ● イベントスペース稼働率向上 ● 利益と地元産品振興の両立
④ 経費の高騰・利益率の低下（7 店舗）	● 人件費/原材料費/光熱費/資材費等の経費高騰 ● 輸送費/物流費の上昇 ● 経費増加分を価格転嫁できない/回収しきれていない現状
⑤ 施設・スペースの課題（老朽化、不足）（3 店舗）	● 館内設備や展示用什器等の老朽化 ● 限られた店内スペース（冷蔵・冷凍含む）の効率的な活用/利活用 ● 在庫や什器等の保管場所のスペース不足

項目	内容
⑥ 人材スキル・知識不足、業務配分（2店舗）	● 商品、観光などの知識不足 ● 販売スタッフのスキル向上
⑦ 立地・店舗環境の課題（2店舗）	● 通りから店舗が見えない ● 施設の構造上、調理ができない ● 通行の流れが少ない/集客面での立地課題
⑧ その他	● 端境期における地場野菜入荷量の減少 ● アンテナショップの費用対効果（市の認知度向上や観光誘客効果）の把握困難さ ● イベントスペース等が飲食店を兼ねているため、調整を要する ● 県からの支出の見直し ● 作業効率を高めるためのデジタル化

⑫ 都内分布状況

東京都内の23区では、中央区及び千代田区に集積しており、特に銀座・有楽町、東京・日本橋・神田に店舗が集積している。次いで港区が多く、新橋にも店舗が集まっている。

図7 アンテナショップ（独立店舗）都内分布状況

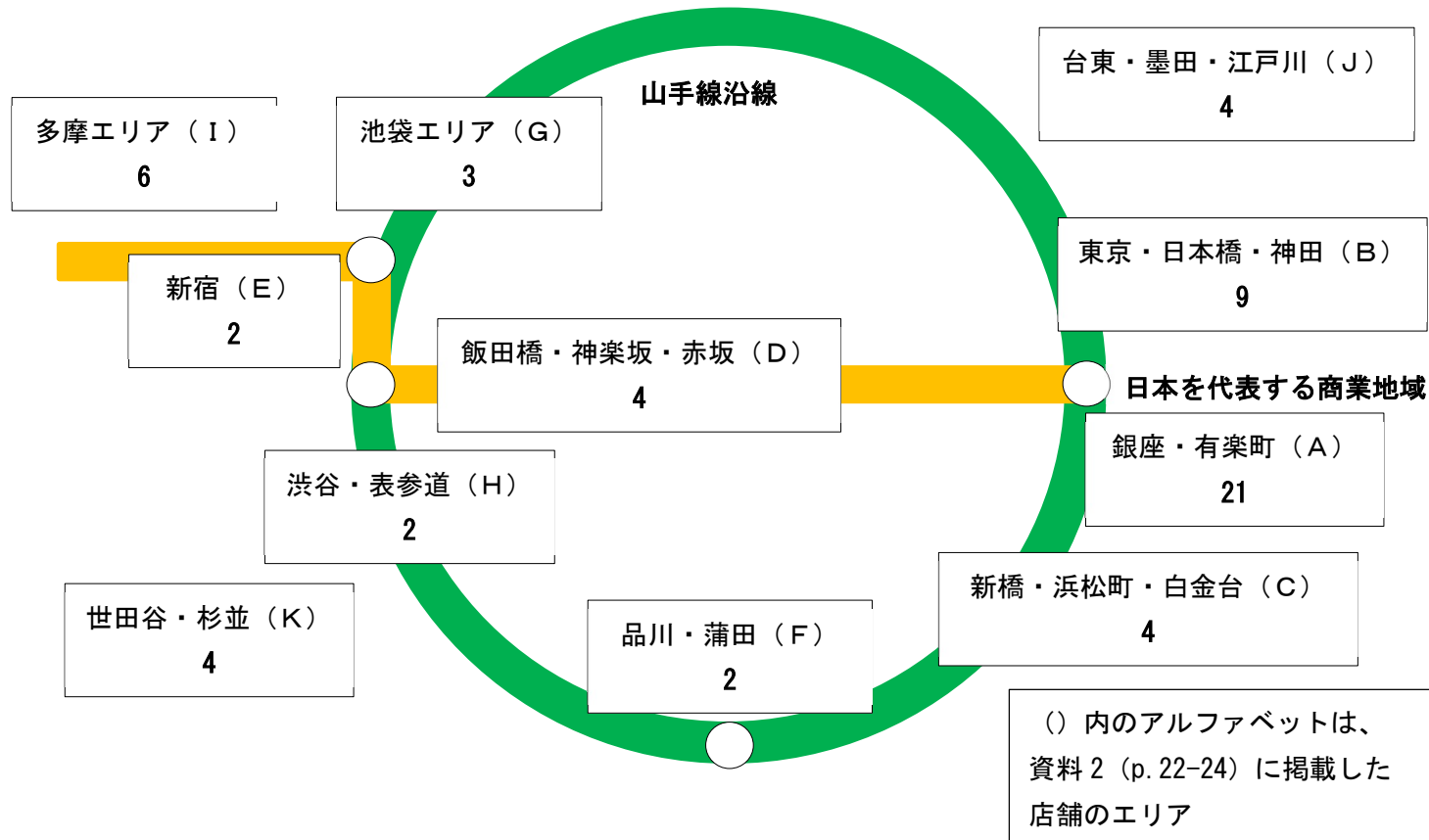


表31 アンテナショップ（独立店舗）を都内に出品している自治体

都道府県名	都道府県 が設置	市区町村 が設置	合計	都道府県名	都道府県 が設置	市区町村 が設置	合計
北海道	1	1	2	滋賀県	1		1
青森県	1	4	5	兵庫県		1	1
岩手県	1		1	奈良県	1		1
宮城県				和歌山県	1		1
秋田県	1		1	鳥取県・岡山県	1		1
山形県	1	3	4	島根県	1	1	2
福島県	1		1	広島県	1		1
茨城県	1		1	山口県	1		1
栃木県	1		1	徳島県	1		1
東京都	1	7	8	香川県・愛媛県	1		1
東京都・長野県		1	1	高知県	1		1
新潟県	1		1	福岡県	1		1
富山県	2		2	長崎県	1	3	4
石川県	1	1	2	熊本県	1		1
福井県	2	1	3	大分県	1		1
山梨県	1		1	宮崎県	1		1
長野県	1	3	4	鹿児島県	1		1
三重県	1		1	沖縄県	1		1

(資料1) 調査対象アンテナショップ(独立店舗) 一覧(2025年4月1日時点)

※エリアのアルファベットはp.19の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F 「北海道どさんこプラザ有楽町店管理運営業務」 受託コンソーシアム	1999	7	A
2	北海道	中川町	北海道中川町サテライトスペース 「ナカガワのナカガワ」	世田谷区赤堤4-42-18 株式会社中川町地域開発振興公社	2016	10	K
3	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2-3-11 株式会社あおもり北彩館	2002	4	D
4	青森県	青森市	AoMoLink〜赤坂〜	港区赤坂3-13-7 サクセス赤坂ビル1F 東青ビジネスサポート協議会	2016	3	D
5	青森県	八戸市	八戸都市圏交流プラザ「8base」	千代田区内幸町1-7-1 日比谷OKUROJII内 H09 株式会社金剛	2020	9	A
6	青森県	つがる市	農家の刺客	新宿区新宿3-30-13 新宿マルイ本館B1F	2023	3	E
7	青森県	つがる市	果房 メロンとロマン	新宿区神楽坂3-6-92 株式会社スモールエレファント	2019	7	D
8	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1 岩手県産株式会社	1998	10	A
9	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4-10-8 ウイング高輪WEST-Ⅲ 1F 株式会社秋田ニューバイオファーム	2008	5	F
10	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座1-5-10 ギンザファーストファイブビル1F・2F 山形県、有限責任事業組合Y Y C 共同企業体、 株式会社オール・ケッチャーノ	2009	4	A
11	山形県	河北町	河北町アンテナショップかほくらし	世田谷区三軒茶屋2-12-10 ㈱かほくらし社	2019	1	K
12	山形県	飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップIIDE	杉並区高円寺北2-7-6 有限会社 HOT WIRE GROUP	2014	11	K
13	山形県	西川町	田舎割烹にし川	杉並区高円寺南三丁目70番地9 (高円寺マシタ内) 株式会社どりーむずかむとうるー	2024	10	K
14	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE	中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビル1F 公益財団法人福島県観光物産交流協会	2014	4	B
15	茨城県		IBARAKI sense	中央区銀座1-2-1 紺屋ビル1F 茨城県	2011	7	A
16	栃木県		栃木アンテナショップ「とちまるショップ」	墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ イーストヤード4F 株式会社ファーマーズ・フォレスト	2012	5	J
17	東京都		東京愛らんど	港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル内 株式会社さわらび	1992	2	C
18	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草4-36-5 台東区	2017	7	J
19	東京都	江戸川区	伝統工芸カフェ アルティザン	江戸川区篠崎町7-20-19 プロシード篠崎タワー3F 篠崎SA/ブリックサービス	2008	7	J
20	東京都	江戸川区	アンテナショップ エドマチ	江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀内 株式会社アターブル松屋	2018	8	J

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
21	東京都	北区	渋谷×北区飛鳥山おみやげ館	北区西ヶ原2-16（飛鳥山公園管理事務所内） 一般社団法人東京北区観光協会	2021	2	G
22	東京都	武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武蔵野市吉祥寺本町2-33-1 有限会社武蔵野交流センター	2001	10	I
23	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市&長野県富士見町共同アンテナ ショップ Ponte（ボンテ）	多摩市永山1-4 グリナード永山1F 三井住友銀行前	2010	7	I
24	東京都	稲城市	いなぎ発信基地ペアテラス	稲城市東長沼516-2 一般社団法人稲城市観光協会	2016	4	I
25	東京都	府中市	府中市郷土の森観光物産館	府中市是政6-32-10 特定非営利活動法人府中観光協会	2011	11	I
26	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6 一般財団法人富山会館	2016	6	B
27	富山県		いきいき富山館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下B1F 一般財団法人富山会館	2002	6	A
28	新潟県		銀座・新潟情報館 THE NIIGATA	中央区銀座5-6-7 公益財団法人にいがた産業創造機構	2024	8	A
29	石川県		八重洲いしかわテラス	中央区八重洲2-1-8 八重洲Kビル1F 株式会社ジェイアール東日本企画を代表とするコンソーシアム	2024	3	B
30	石川県	金沢市	KOGEI Art Gallery 銀座の金沢	中央区銀座5-1-8 銀座MSビル1・2F 一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構	2024	3	A
31	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内 ALL FUKUI	2002	4	H
32	福井県		ふくい食の園291	中央区銀座1-5-8 ギンザウィローアヴェニュービル1F・B1F ALL FUKUI	2013	4	A
33	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ KINENO	品川区平塚3-4-2 エムズ戸越銀座1F 株式会社ウララコミュニケーションズ	2023	4	F
34	山梨県		Cave de ワイン県やまなし	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F 公益社団法人やまなし観光推進機構	2004	10	B
35	長野県		銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5 NOCO1F・2F・4F・5F 長野県、一般社団法人長野県観光機構	2014	10	A
36	長野県	上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE	練馬区旭丘1-78-7 江古田駅南口1階 株式会社LightHouse	2022	10	G
37	長野県	大田市	大田市アンテナショップ 「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-9-2 立川市魅力発信拠点施設CotoLink（コトリンク）1F「LULU Terrace」（ルルテラス）内 株式会社まちづくり立川	2022	6	I
38	長野県	木島平村	アンテナショップ「新鮮屋」	調布市小島町1-34-11 一般社団法人木島平村農業振興公社	2003	10	I
39	三重県		首都圏営業拠点「三重テラス」	中央区日本橋室町2-4-1 「YUITO ANNEX」1F・2F 三重県	2013	9	B
40	滋賀県		ここ滋賀	中央区日本橋2-7-1 アインズ株式会社	2017	10	B
41	兵庫県	洲本市	日本橋室町すもと館	中央区日本橋室町4-4-3 喜助日本橋室町ビル1F 株式会社 いざな味	2020	1	B

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
42	奈良県		奈良まほろば館	港区新橋1-8-4 S M B C 新橋ビル1F・2F 奈良県	2009	4	C
43	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F 和歌山県中小企業団体中央会	2004	2	A
44	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋1-11-7 新橋センタープレイス1F・2F 物販店舗：株式会社天満屋、飲食店舗：株式会社稲田屋本店	2014	9	C
45	島根県		日比谷しまね館	千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB1F 株式会社ペルーフ	2020	5	A
46	島根県	津和野町	TSUWANO T-SPACE (津和野町東京事務所)	文京区小石川2-25-10 パークホームズ小石川103-3 島根県津和野町	2014	4	D
47	広島県		ひろしまブランドショップTAU	中央区銀座1-6-10 株式会社納スコレ・コーポレーション	2012	7	A
48	山口県		おいでませ山口館 (山口県東京観光物産センター)	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F 一般社団法人山口県物産協会	2002	6	B
49	徳島県		Turn Table	渋谷区神泉町10-3 株式会社TurnTable	2018	2	H
50	香川県 愛媛県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10 新橋マリンビル1F・2F 香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協議会	2003	3	C
51	高知県		まると高知	中央区銀座1-3-13 オープレミア 一般財団法人高知県地産外貿公社	2010	8	A
52	福岡県		麹町なだ万 福岡別邸	千代田区麹町1-12-1 住友不動産ふくおか半蔵門ビル1階 株式会社なだ万	2023	1	A
53	長崎県		日本橋 長崎館	中央区日本橋2-1-3 アーバンネット日本橋二丁目ビル1F	2016	3	B
54	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1F 平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会	2018	10	A
55	長崎県	平戸市	島の味処 平戸こんね 駒込店	北区中里1丁目5-11 平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会	2025	1	G
56	長崎県	平戸市	島の味処 平戸こんね 有楽町店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1F 平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会	2021	6	A
57	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16 一般社団法人熊本県物産振興協会	1994	10	A
58	大分県		大分県フラッグショップ「坐来大分」	千代田区有楽町2-2-3 ヒューリックスクエア東京3F 大分ブランドクリエイティブ株式会社	2006	4	A
59	宮崎県		新宿みやざき館KONNE	渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内 公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター	1998	3	E
60	鹿児島県		かごしま遊楽館	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1F・2F・3F 鹿児島県、さつまいも産業振興協同組合、鹿児島県旅行業協同組合、(株)フェニックス、公益社団法人鹿児島県特産品協会	1995	5	A
61	沖縄県		銀座わしたショップ本店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F 株式会社沖縄県物産公社	1994	3	A

東京都以外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果は以下のとおりで、店舗数は過去最高の 107 店舗となった。

【調査方法】 都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（1 年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・東京都以外に所在していること。
- ・道の駅、直売所は含まない。

2 調査基準日

2025 年 4 月 1 日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など 15 項目

① 店舗数の推移

東京都以外の地域への出店数は、独立店舗・集合型店舗あわせて 107 店舗となった。

調査は、このうち集合型店舗 2 店舗を除く独立店舗 105 店舗を対象に行った。

表 32 本調査への回答数推移（単位：店舗）

店舗種別	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
集合型店舗等 （市区町村）	0	0	3	5	5	0	0	0	2	0	1	2
集合型店舗等 （都道府県）	0	0	2	2	2	2	1	3	3	2	1	0
独立店舗等 （市区町村）	25	32	45	59	62	55	53	61	68	72	76	78
独立店舗等 （都道府県）	21	25	20	19	20	17	21	19	14	23	22	27
合計	46	57	70	85	89	74	75	83	87	97	100	107

表 33 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
1989 年度	1	2004 年度	4	2016 年度	3
1991 年度	1	2005 年度	1	2017 年度	3
1993 年度	1	2006 年度	1	2018 年度	13
1994 年度	1	2009 年度	3	2019 年度	6
1997 年度	1	2010 年度	5	2020 年度	5
1998 年度	2	2011 年度	1	2021 年度	5
1999 年度	2	2012 年度	8	2022 年度	4
2000 年度	1	2013 年度	7	2023 年度	3
2002 年度	2	2014 年度	5	2024 年度	8
2003 年度	3	2015 年度	5	2025 年度 (予定)	0

② 事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」で 104 店舗が回答した。次いで、「観光案内」を 68 店舗、「イベント開催」を 64 店舗、「展示」を 46 店舗が回答した（表 34 参照）。

表 34 事業内容別店舗数(重複回答有り)

事業内容	店舗数
物産販売	104
観光案内	68
イベント開催	64
展示	46
飲食施設	42
相談業務（移住・企業誘致など）	5
その他	11

(注) 調査対象店舗数 2025 : N=105

③ イベント開催内容・実績数

イベント開催内容で最も多いのは「特産」で 54 店舗が回答した。次いで、「観光」を 40 店舗、「飲食」を 36 店舗が回答した（表 35 参照）。また、イベントの開催実績数では「15 回以上」を 22 店舗、「10 回以上 15 回未満」を 13 店舗が回答した（表 36 参照）。

表 35 イベント内容別店舗数（重複回答有り）

イベント開催内容	店舗数
特産	54
観光	40
飲食	36
文化	24
移住	4
その他	5

(注) 調査対象店舗数 2025 : N=105

表 36 イベント開催実績数別店舗数

イベント開催実績数	店舗数
15 回以上	22
10 回以上 15 回未満	13
5 回以上 10 回未満	14
1 回以上 5 回未満	21
0 回	21

④ 施設・部屋の貸し出し状況

施設・部屋貸出方法として最も多いのは「有料で貸し出している」、「域内自治体には無料で貸し出している」および「域内民間事業者には無料で貸し出している」でそれぞれ3店舗が回答した（表37参照）。

表37 施設貸出状況別店舗数（重複回答有り）

施設貸出状況	店舗数
有料で貸し出している	3
域内自治体には無料で貸し出している	3
域内自治体に有料で貸し出している	0
域内民間事業者には無料で貸し出している	3
域内民間事業者に有料で貸し出している	2
どの団体・個人にも無料で貸し出している	1
貸し出しをしていない	13
無回答・非公表	2

（注）調査対象店舗数 2025：N=27（都道府県のアンテナショップのみ対象）

(資料2) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（東京都以外）（2025年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道		2006.12
2	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県		1999.3
3	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市	2002.4
4	北海道美唄市	アンテナショップ P i P a	北海道	美唄市	2009.7
5	北海道江別市	江別アンテナショップGET'S	北海道	江別市	2015.12
6	北海道赤平市	情報発信基地AKABIRAベース	北海道	赤平市	2015.6
7	北海道恵庭市	Enimarche（エニマルシェ）	北海道	恵庭市	2021.10
8	北海道北広島市	沼田町 BEER KITCHEN トナリエ北広島店	北海道	沼田町	2025.3
9	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市	2016.3
10	北海道八雲町	八雲町情報交流物産館 丘の駅	北海道	八雲町	2014.4
11	北海道江差町	ぷらっと江差	北海道	江差町	2018.10
12	北海道二セコ町	アンテナショップ寿都魚一心	北海道	寿都町	2020.6
13	北海道幌延町	幌延町移住情報PR支援センター「ホロカル」	北海道	幌延町	2018.5
14	北海道鶴居村	鶴居たんちょうプラザ つるぼーの家	北海道	鶴居村	2016.4
15	岩手県洋野町	ひろの水産会館ウニーク	岩手県	洋野町	2013.10
16	宮城県仙台市	蕎と匂 さがゑもん	山形県	寒河江市	2019.9
17	福島県福島市	福島県観光物産館	福島県		2003.7
18	福島県会津若松市	あいづふるさとアンテナショップ「駅カフェ」	福島県	会津若松市	2002.5
19	茨城県日立市	日立駅情報交流プラザ（ぷらっとひたち）	茨城県	日立市	2012.9
20	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちの駅コエド市場	栃木県	栃木市	2015.4
21	栃木県真岡市	真岡市観光物産館	栃木県		2014.10
22	群馬県桐生市	桐生市観光情報センター（シルクル桐生）	群馬県	桐生市	2020.3
23	群馬県富岡市	まちなか観光物産館（お富ちゃん家）	群馬県	富岡市	
24	埼玉県川越市	川越市産業観光館「小江戸蔵里」	埼玉県	川越市	2010.10
25	埼玉県行田市	観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」	埼玉県	行田市	2012.4
26	埼玉県行田市	観光物産館さきたまテラス	埼玉県	行田市	2023.4
27	埼玉県所沢市	所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO（よっとこ）	埼玉県	所沢市	2021.5
28	埼玉県本庄市	テラスパ本庄（本庄市インフォメーションセンター）	埼玉県	本庄市	2020.6
29	埼玉県狭山市	SAYA Market & Café	埼玉県	狭山市	2022.4
30	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウン k a z e	沖縄県		2011.12
31	埼玉県嵐山町	嵐山町ステーションプラザ嵐なび	埼玉県	嵐山町	2018.5
32	千葉県我孫子市	我孫子インフォメーションセンター アビシルベ	千葉県	我孫子市	2010.9
33	神奈川県横浜市	神奈川県アンテナショップ「かながわ屋」そごう横浜店	神奈川県		2018.7
34	神奈川県相模原市	さがみはらアンテナショップ「s a g a m i x（さがみっくす）」	神奈川県	相模原市	2013.1

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
35	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市	2013.10
36	石川県小松市	小松土産店	石川県	小松市	2023.9
37	石川県野々市市	1の1 NONOICHI	石川県	野々市市	2019.3
38	福井県福井市	池田町産マーケット こっぼい屋	福井県	池田町	1999.7
39	山梨県甲斐市	甲斐市PRブース	山梨県	甲斐市	2022.6
40	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県		2014.9
41	岐阜県可児市	manoショップ	岐阜県	可児市	2018.5
42	岐阜県養老町	養老駅観光インフォメーション	岐阜県	養老町	2022.3
43	岐阜県御嵩町	御嶽宿わいわい館	岐阜県	御嵩町	2010.5
44	静岡県静岡市	わした静岡店	沖縄県		2004.7
45	静岡県島田市	TOURIST INFORMATION おおいなび	静岡県	島田市	2020.11
46	静岡県島田市	蓬萊橋897.4茶屋	静岡県	島田市	2018.3
47	愛知県名古屋市	石川県名古屋観光物産案内所	石川県		2024.4
48	愛知県名古屋市	GIFTS PREMIUM	岐阜県		2019.4
49	愛知県名古屋市	山 P O R T 新城	愛知県	新城市	2018.6
50	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県		2005.2
51	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県		1994.7
52	愛知県東海市	東海市観光物産プラザ	愛知県	東海市	2012.11
53	愛知県尾張旭市	尾張旭まち案内	愛知県	尾張旭市	2018.4
54	愛知県蟹江町	蟹江町観光交流センター 祭人	愛知県	蟹江町	2018.5
55	愛知県美浜町	食と健康の館	愛知県	美浜町	2005.4
56	三重県いなべ市	inabe's Shop	三重県	いなべ市	2021.4
57	滋賀県守山市	真庭市場守山店	岡山県	真庭市	2020.6
58	滋賀県東近江市	ぱらざ三方よし	滋賀県	東近江市	2010.9
59	滋賀県東近江市	八日市駅前観光交流施設	滋賀県	東近江市	2023.4
60	滋賀県日野町	近江日野まちなか観光交流拠点施設	滋賀県	日野町	2018.11
61	京都府向日市	向日市観光交流センター まちてらすMUKO	京都府	向日市	2020.11
62	大阪府大阪市	青森・岩手えもんショップ	青森県・岩手県		2016.7
63	大阪府大阪市	福島県観光物産館大阪サテライトショップ	福島県		2018.7
64	大阪府大阪市	新潟県関西情報発信拠点「新潟をこめ」	新潟県		2014.4
65	大阪府大阪市	富山・石川・福井 情報発信拠点 HOKURIKU+(ホクリクプラス)	富山県・石川県・福井県		2024.7
66	大阪府大阪市	大阪物産センター（とくしま県の店）	徳島県		1997.7
67	大阪府大阪市	SUPER LOCAL SHOP とさとさ	高知県		2024.7
68	大阪府大阪市	わしたショップリンクスウメダ店	沖縄県		2019.11
69	大阪府大阪市	わした大阪天神橋筋店	沖縄県		2004.8
70	大阪府大阪市	クラシキ	岡山県	倉敷市	2024.7
71	大阪府堺市	杉風舎（サンプウシャ）	奈良県	東吉野村	1989.4

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
72	大阪府池田市	池田市観光案内所	大阪府	池田市	2013.7
73	大阪府高槻市	真庭市場高槻店	岡山県	真庭市	2012.8
74	大阪府枚方市	枚方市観光案内所Syuku56	大阪府	枚方市	2024.9
75	大阪府枚方市	アンテナショップ椎葉村里人倶楽部	宮崎県	椎葉村	2017.10
76	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市	2017.3
77	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市	2012.12
78	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県		1991.7
79	兵庫県神戸市	ポートアレイ	兵庫県	神戸市	2024.4
80	兵庫県神戸市	わたした神戸三宮店	沖縄県		2004.5
81	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県		2014.4
82	奈良県奈良市	なら工芸館	奈良県	奈良市	2000.11
83	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市	2010.3
84	奈良県大和郡山市	元気城下町ぱらっと	奈良県	大和郡山市	2013.10
85	奈良県天理市	天理市トレイルセンター	奈良県	天理市	2017.4
86	奈良県天理市	天理大学i CONNECT Shop（アイコネクトショップ）	奈良県	天理市	2024.8
87	奈良県曽爾村	そにのわの台所katte	奈良県	曽爾村	2021.4
88	奈良県天川村	天川村ふれあい直売所小路の駅「てん」	奈良県	天川村	2009.5
89	奈良県天川村	天川村ふれあい直売所 小路の駅てん 洞川温泉店			
90	広島県三次市	飯南町交流物産館「あいまるシェ」	島根県	飯南町	2013.10
91	広島県廿日市市	吉賀町アンテナショップかきのきむら	島根県	吉賀町	2003.4
92	広島県府中町	ふちゅう情報プラザつばき館	広島県	府中町	2004.3
93	徳島県三好市	お土産・Cafe くくる	徳島県	三好市	2024.4
94	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県		2013.3
95	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県・岩手県・秋田県		1999.2
96	福岡県福岡市	アンテナショップ八女本舗	福岡県	八女市	2013.6
97	福岡県福岡市	よりあい処つしま	長崎県	対馬市	2013.11
98	福岡県大牟田市	大牟田観光プラザ	福岡県	大牟田市	1993.4
99	福岡県大牟田市	新大牟田駅観光プラザ	福岡県	大牟田市	2013.3
100	福岡県柳川市	柳川よかもん館	福岡県	柳川市	2019.4
101	佐賀県みやき町	Café & Gift MIYAKIYA	佐賀県	みやき町	2021.6
102	佐賀県大町町	アンテナショップ大町ふるさと館	佐賀県	大町町	2023.2
103	熊本県津奈木町	つなぎ百貨堂	熊本県	津奈木町	1992.6
104	沖縄県那覇市	那覇空港わたしたショップ	沖縄県		1999.5
105	沖縄県那覇市	わたしたショップ国際通り店	沖縄県		2010.7

海外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、海外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果は以下のとおりで、店舗数は2店舗となった。

【調査方法】都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・海外に所在していること。
- ・道の駅、直売所は含まない。

2 調査基準日

2025年4月1日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など15項目

① 店舗数・事業内容

海外への出店数は、独立店舗のみの2店舗となった。事業内容は、「物産販売」「観光案内」を1店舗が回答した。

② イベント開催内容・実績数

「特産」の内容で、年に「5回以上10回未満」を1店舗が回答した。

（資料3）調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（海外）（2025年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
1	シンガポール	Flavours of Ishikawa（石川県海外アンテナショップ）	石川県		2019.10
2	香港	石川県海外アンテナショップ	石川県		2019.10

地域活性化センター「自治体アンテナショップ関連事業」

1. 自治体アンテナショップ実態調査

2008 年度の予備調査から自治体アンテナショップの実態調査を実施し、調査結果をホームページなどで公開し、メディア、自治体、企業、大学、一般ユーザーへ情報提供しています。

2. 自治体アンテナショップ情報交換会

アンテナショップを出店している自治体の職員やアンテナショップ関係者に向けて、自治体アンテナショップ情報交換会を開催し、運営、販売、集客等について、有識者による講演や出店自治体による事例発表により、情報の共有化を図っています。

2025 年度中に開催又は予定されているイベント等のご案内

- ・2025 年 7 月「第 32 回自治体アンテナショップ情報交換会」開催
- ・2026 年 2 月「第 33 回自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- ・2026 年 3 月「2025 年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」公開予定

※自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

(お問い合わせ先) 一般財団法人 地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
電話番号 : 03-5202-6137 メール: antena@jcrd.jp